

2024年9月

2025年度当初予算編成に対する重要政策提言

兵庫県議会議員 石井 秀武

2025年度重要政策提言

自然災害が猛威を振るう昨今、県民の「安全・安心」の確保が重要かつ緊急課題となっています。本年1月1日の能登半島地震に始まり、8月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発令、相次ぐ風水害など自然災害に対する脅威は高まっています。また、緊迫する国際情勢に加え、国内では物価高騰が続いています。このような中、来年1月17日には阪神・淡路大震災から30年を迎えます。県政の一丁目一番地である「安全・安心」の確保、そして、震災からの創造的復興の過程で身に染みて感じた人と人の絆の大切さ、自然との共生の重要性を次代に繋ぐためにも具体的な施策として進めていかなければなりません。

こうした具体的な施策を実効性あるものとするためには、県民の県政への信頼が不可欠です。今般の文書問題に関する第三者機関の調査、県議会の文書問題調査特別委員会（百条委員会）の調査に真摯に対応するとともに、職員が今以上に個性と能力を最大限発揮できる職場づくりを求めます。県政に深く関わる県議会議員として真相説明はもちろん、さらに県民との対話と現場主義に徹して、透明性ある議会活動に取り組むことも添えておきます。

加えて、施策展開の根幹となる持続可能な行財政基盤の確立に向けて、県民本意の県政改革が求められています。そのためには、民間活力のさらなる導入をはじめ、県と市町の役割分担の明確化によって行政施策の無駄を省き、連携強化によって事業効果の拡大を図ることが必要です。

1868年の兵庫県誕生以来、我々兵庫県民は五国の力を集結して我が国の近代化を先導し、平和と心の豊かさ求め、その徳を隣人、県内外、海外へと広げてきました。そのことが我が故郷の誇りと思っています。その県民文化を胸に刻みつつ、不透明な社会経済状況にある今こそ、安全・安心な社会の実現につながり、夢と希望、未来へのワクワク感を抱く県政を推進されることを期待し、①街創、②連携、③元気、④調和、⑤備え、⑥改革の6つの観点から、「飛躍ひょうご」を期した2025年度重要政策提言を以下の通り行います。



兵庫県議会議員 石井 秀武

～「飛躍ひょうご」への6つの視点 実現に向けた重点政策～

I 街創：出会い・結婚・出産・育児・教育・しごとまで切れ目ない好循環の子ども・子育て支援環境の充実とともに、お年寄りや障がいをお持ちの方をはじめ、県内で暮らすすべての方が、夢と希望あるライフプランを描き、安全で安心してイキイキと暮らし、元気に歩んでいける「にぎわい」と「活力」あふれる街づくり（街創）の実現に取り組むこと。

(1) 家庭・地域の絆を育み、ふるさと意識の醸成を高める施策の充実

半世紀以上の歴史がある兵庫県の県民運動の取り組みを再評価し、婦人会や自治会など地域団体・社会教育団体への更なる活動支援など、住民主体の取り組みの活性化を図ること。
また、県民のふるさと意識の醸成に向け、「県民歌」を広く公募、制定すること。

(2) コロナ禍の経験と教訓を活かした教育の推進

コロナ禍でICTを活用した教育が進むとともに、希薄となった人と人とのつながり、地域とのつながりの大切さを改めて考える機会となった。「教育の日」の創設も含めて、兵庫の教育を県民全体で支え、推進する機運の醸成を図ること。

(3) 豊かな人生を切り拓く教育の推進

子どもたちが結婚・出産・育児への思いを馳せるライフプラン教育の充実や、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重する道徳・人権教育の充実を図ること。さらに多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓く資質・能力の育成を図ること。

(4) 人口流出対策における神戸市との連携

2020年、ファミリー層においても転出超過となった神戸市において若者や女性を惹きつける都市のブランドづくりや、若い世代が力を発揮したい環境づくりを県市連携で行い、これを起爆剤に人口流出対策、ひいては経済活力や雇用の創出につなげること。

(5) 兵庫県立大学共通キャンパス（西区）の整備

兵庫県立大学のブランド力を向上させ、強みを生かした改革を行うため、10年、15年先を見据えた将来構想を策定すること。将来構想には、県内各地に分散する大学の共通キャンパスの整備検討など一体感の醸成を図ること。あわせて、県立大学の中期目標に掲げる「次代を先導する世界水準の大学」を実現するため、戦略的かつ自律的な経営の推進基盤となる県立大学事務局のプロパー職員の採用を拡大すること。

(6) 教育環境の充実について

県立学校における特別教室の空調設備、老朽化対策を計画的・着実にを行うこと。また、教員による休日の運動部活動指導は地域移行も選択肢の一つだが一律である必要はなく、より柔軟な思考で検討すること。

2021年以降、年々拡大している「教職員不足」を早急に解消し、教職員の業務削減を強力に進めるとともに、外部人材の活用を含めて人員を拡充し、早期に教職員の長時間労働を是正すること。

(7) 高校生県議会などを通じた主権者教育の推進

若者の政治への参加意識を高めるには、主権者教育の充実が必要である。その一環として高校生県議会等を開催し、若者の声で社会が変わる意識をもってもらえるような体験型の取り組みを進めること。

II 連携：地域産業の育成・支援、観光振興や国内外の都市間競争に打ち勝つ兵庫経済の実現など、兵庫県の広域調整機能を発揮して神戸市、明石市をはじめとした県内市町とのさらなる連携、民間企業や大学等教育・研究機関等の知見・技術力を活かし、県民や県内外の方から選ばれる地域づくりに取り組むこと。

(1) 地域プロジェクトの県全体への波及

万博に向けたフィールドパビリオンの展開を契機とした県内各地域の優れた地域資源の有効活用をはじめ、神戸市が進めるベイエリアの再開発事業など県内各地域で進む個性的で魅力的なプロジェクトを、県が広域調整機能を発揮して掘り起こすと共に、未来的思考で地域リソースを紡ぎ出し、市町と連携して発展させていくこと。

(2) 神戸空港の国際化を踏まえた交流人口の拡大

神戸空港の2025年からの国際チャーター便、2030年前後からの国際定期便の就航に向け、六甲山等、神戸市内をはじめとした県内観光資源を活用したインバウンド拡大の取り組みとともに、県民および県内企業の国際便利用の働きかけなどにより、航空需要の拡大を神戸市と連携して取り組むこと。

(3) 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および地域活性化の支援強化

経済・労働団体と連携し、地域の特性を活かしたまちづくりを推進することで、地域雇用の増大をはかること。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。

- ・県内中小企業への就職者に対する奨学金返済支援制度の周知を強化し、人材確保につなげること。
- ・ものづくり現場への就業意識を高めるため、小学校・中学校段階からのものづくり教育履修時間の拡大と内容を充実させ、職場体験学習の機会を増やす支援を行うこと。

(4) 業務用ドローンの利活用の拡充

少子高齢化の進展に伴い、県民生活や社会活動を支える人的資源の縮小が現実味を帯びるなか、防災減災、搬送物流、農業、インフラ点検・測量、鳥獣害対策、観光イベントなど、様々なシーンで、業務用ドローンの活用が期待される。先行的に取り組んでいるドローンの利活用分野の更なる拡充により、県民の安全安心や次世代産業の創出に繋がる取り組みを促進すること。

(5) 公契約条例の制定による公契約の適正化

兵庫県をはじめ、各市町において労働条項を含む「公契約条例」を制定するよう支援すること。

(6) 民間活力を生かした明石港東外港地区再開発（明石市）

県が計画している明石港東外港地区（明石市中崎）の再開発は、明石市中心市街地の南の拠点的形成し、ウォークアブル空間の形成による回遊性を高め、「にぎわい創出」を図ることを基本として、再開発計画の市場性や事業アイデアについて、意欲ある民間事業者の意向を調査し、明石市と連携して取り組むこと。

(7) 公営住宅における縣市連携（神戸市）

少子高齢化の一層の進展など社会構造の変化により、公営住宅を取り巻く環境が変化する中、県と神戸市が県営住宅・市営住宅を一体的に集約し、利用需要に応じた効率的な団地の統廃合を行うとともに、入居者の一元募集等について神戸市と協議を進めていくこと。また、公営住宅は住宅に困窮する低所得者などに対して低廉な家賃にて供給するために整備された住宅であり、福祉的な性格や整備・管理の効率化から県営住宅の神戸市への移管を検討すること。

(8) 県立図書館のあり方検討（明石市）

10月に開館50周年を迎える県立図書館が、県民の「知の拠点」として相応しい機能が一層発揮できるよう、資料の充実とデジタル化の推進、一人ひとりに合った学びの機会や人と情報の交流拠点機能の充実、市町立図書館をはじめ関連機関との連携強化等を図るとともに、国が支援の方針を固めている図書館と書店等との連携を先導する取り組みを進めるなど、思い思いの時間を過ごせる「飽きない本の遊園地」のようなワクワクする工夫を検討すること。

Ⅲ 元氣：人生百年時代に対応した地域社会の再構築へ、医療・福祉の充実を一層図るとともに、リカレント教育の推進、健康寿命を延伸する生活習慣に根差した事業の強化、スポーツ等の振興を通じた健康増進、地域活性化による元氣な兵庫の実現に取り組むこと。

(1) ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の早期整備（西区）

県政改革方針で令和5年度に開設予定のひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の建設が凍結となっている。多くのアスリートの復帰をサポートする施設としての役割も期待され開設が望まれている。そのことを十分認識しながら、県の財政収支や将来的な財政負担等を踏まえた上で、少しでも早く整備に着手できるよう検討すること。

(2) 明石公園自転車競技場の大規模改修（明石市）

県内唯一の自転車競技場である明石公園の自転車競技場は、劣化が激しく大規模改修が必要な状態にある。自転車競技場の活用に当たっては、明石公園の管理の観点、競技スポーツ、クラブスポーツの振興の観点等々を踏まえ、管理する園芸公園協会のみならず県の関係部局が中心となって大規模改修計画を検討すること。

(3) 粒子線医療施設を併設した県立がんセンターの機能強化（明石市）

がん治療の多様な選択肢から症状に応じた適切な治療法が選択できるよう、神戸市西区に隣接する県立がんセンターの建替整備に合わせて、小規模な粒子線治療施設を併設し、地域医療の最後の砦としての機能強化を図ること。

(4) 神戸マラソンのさらなる魅力向上（神戸市）

神戸マラソンのフィニッシュ場所の変更にあわせて、自転車チームのデモ走行や復興支援に対する感謝の気持ち、災害被災地への応援メッセージを伝える演出等で、沿道で応援している方々が大会の意義や魅力を感じ、地域活性化につながる事業を検討すること。

(5) 自転車を活用した地域の賑わい創出

- ・ 県立明石公園自転車競技場を活用したサイクルフェスタの再開（東播磨県民局）
- ・ 六甲有馬ヒルクライムフェスタの再開（神戸県民センター）
- ・ サイクルスポーツを核とした県立播磨中央公園の賑わい作り（北播磨県民局）

(6) 大鳴門橋自転車道開通を見据えた地域活性化

大鳴門橋自転車道の整備は夢のある大型プロジェクトであり、最大限有効活用するためのしっかりとした準備を行い、地域活性化につなげること。

IV 調和：都市と多自然地域とが近接する兵庫の魅力を国内外に様々な手法、チャンネルを活かして発信することにより、人口の社会増対策、交流人口対策を図るとともに、農業のもつ多面的機能の維持・向上を図り、地域や産地の自立を促す力強い農業の確立、全国モデルとなるような食料需給率の向上に取り組むこと。

(1) サイクルツーリズム推進による観光振興

サイクルスポーツと賑わいづくりを組み合わせたサイクルツーリズムを体験型観光の一つに位置づけ、五感を五感で味わい、楽しみながら周遊するコースの更なる開発、観光商品化と販路拡大を進めること。

(2) 街なかの緑化など景観向上への支援充実

駅前や商店街、公園、街路など地域住民や市町が行うガーデニング等の緑化活動、景観向上への取り組みを「県民緑税」などを活用し、支援の充実を図ること。

(3) 高温に強いオリジナル農産物新品種の開発

近年の記録的猛暑で、米、野菜、果樹などの品質低下や生育不良など多大な影響が出ている。県では、高温に強い米の新品種育成に取り組んでいるが、米以外の農産物についてもオリジナル新品種の開発に取り組むこと。また、県産オリジナル新品種を生産者に対する技術指導、普及・啓発、ならびに消費者に対するPRを的確に行うことにより、販路拡大に努めること。

(4) 食料自給の拡大につながる農業生産振興

ロシアのウクライナ侵攻による食料輸入リスクの拡大、気候変動等による食料生産の不安定化など食料安全保障は大きな課題。県としても食料安全保障確保を担う農林水産業の持続的発展に取り組むこと。

(5) 地域農業の持続的発展

農地の荒廃の進展は、病害虫や鳥獣害の温床となるなど、営農環境のさらなる悪化を招くことから、地域の実情に応じた農地の有効活用を図ること。

また、農地転用における不適切事案への対応及び新規就農や経営発展への支援を着実にを行うこと。

V 備え：自然災害などの不測の事態に機動的に対応できるよう、財政調整基金の積み増しを行い、また相対的に発生可能性が高まった南海トラフ地震や頻発する豪雨災害などの自然災害に備え、発生から30年を迎える阪神・淡路大震災の経験と教訓の次世代への継承と発信、インフラ整備を含む減災対策の強化などハード、ソフト対策が一体となった防災減災体制の確立に取り組むこと。また、新興感染症対策や環境汚染など健康危機管理の充実・強化に取り組むこと。

(1) 「防災教育」の新たな展開

現在、県、人と防災未来センター等が主催し、全国の子どもたちを対象に学校や地域において主体的に取り組む「防災教育」にかかる先進的な活動を顕彰する『1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」』を、市町レベルで実施し、県大会を開催するなど、ワクワクドキドキするような地域防災力の強化や、未来に向け安全で安心な社会づくりにつながる体験事業を検討すること。

(2) 新たなBCP計画（事業継続計画）の公共施設への策定

県庁BCP計画の見直しを進められているが、能登半島地震等の教訓などを踏まえ地方機関や警察署など他の県有施設及び市庁舎など公共施設での新たな計画の策定を促進、支援すること。

(3) 防災先進県ひょうごを体現する県庁舎整備

南海トラフ地震の発生可能性が高まるなか、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県として、大規模災害時の司令塔となる行政機能の維持・確保には、平時から危機意識を緩めることなく取り組むべき。県財政に与える影響も踏まえつつ、県民の命を守る防災機能を兼ね備えた県庁舎の整備へと舵を切ること。

(4) 都市計画道路 玉津大久保線・江井ヶ島松陰新田線早期開通にむけた県支援（西区・明石市）

国道2号や県道神戸明石線等の慢性的な渋滞の解消や地域間の活発な交流のみならず、災害時における避難・救援経路の確保といった課題解決を図るため、神戸市及び明石市の取り組みを積極的に支援すること。

(5) 明石川流域における有機フッ素化合物（PFAS）への対応（西区・明石市）

PFASの実態把握を進めることが重要であり、県民の不安解消のために正確な情報を伝える体制づくりとともに、多種類のPFASを分析する手法の開発を進め、河川等の実態を把握し、環境リスクの低減を図ること。

(6) 大学・研究機関等と連携した健康危機管理対策

県が実施する新型コロナ対策の検証やデータ分析の結果と、大学・研究機関等の科学的な知見や技術等を融合・活用した健康危機管理対策や、その体制を強化すること。

VI 改革：厳しい県財政状況のもと、限られた財源の中でも、守るべきものは守り、時代のニーズに即して変えていくべきものは変えながら、ICT化やDXなどの進展を踏まえ、行政の無駄をなくし、より効果的・効率的な行財政運営に取り組むこと。また、行財政の現状や見通し、事業の進捗よく状況を県民に分かりやすく公開、発信し、県民主役の県政運営・改革を絶えず進めていくこと。

(1) 県有施設のLED化の推進

蛍光灯の2027年問題も見据え、蛍光灯に比べ消費電力が少なく、電気料金の削減につながり、また寿命も長いといった利点があるLED化を先行して行っている県立病院での効果などを参考にしながら県立学校含め県有施設への導入を促進すること。

(2) 県民の期待に応える体系的な戦略の実行

社会経済情勢が複雑化・多様化する中で、多岐にわたる県民の期待や要望を的確に集約し、更に俯瞰的に整理した上で体系的な戦略に組み直し、実行に移す総合調整機能の強化を図ること。

(3) 県民を巻き込むワガコト広報の展開

行政施策は、その形成意図が県民に広く正しく理解されてこそ、共感を生み、その政策効果を発揮できる。このため、県行政の広報にあたっては、押しつけ感を排除し、県民にわかりやすく、情報の受け手が入手しやすい方法の広報展開を行うこと。

(4) 市町との信頼関係の構築

県勢の持続的な発展には、組織全体として県と市町の信頼関係が重要。職員一人ひとりが、それぞれの役割・職責に応じて市町が抱える課題等の現状や将来ビジョンを的確に把握するとともに、市町との共通理解のもとで地域課題の解決方策を検討するなど、実務レベルも含めた県と市町の強固な関係を築くこと。